

県労働者福祉協議会（理事長・木原忠幸連合愛媛会長）は7日、県内労働者の景況感や暮らし向きを定期調査する「第2回県労働者短観」を発表した。仕事や暮らし向きでは、「将来の収入」や「預貯金の少なさ」といった悩みが多く、将来の経済面への不安が大きいいことが分かった。

■ 県労福協 勤労者暮らし向き調査 ■

勤務先の経営状況が 1年前と比べて「悪く なった」と答えた人は 41%で、「よくなった」 の11%を大きく上回っ た。「変わらない」は 45%。業種別では製造 1年前と比べて「悪く なった」と答えた人は 41%で、「よくなった」 の11%を大きく上回っ た。「変わらない」は 45%。業種別では製造

1年で経営状況悪化41%

施。今回は5~6月、 業で悪化の回答が多か った。 世帯の暮らし向き は1年前と比べて「変 った。 仕事の不安・悩み が増え、暮らし向きが 悪化した」と答えた人 は、最も「毎月の収入の 減少、不満は3割増とな った。仕事に関する不安 や悩みでは「将来の収入」 が約49%で最多だった。

収入や預貯金 不安大きく

分自身または配偶者の 老後」が25・6%で上 位を占めた。 同政策検討委員会 の丹下晴喜・愛媛大法 文学部准教授は「労働 者に将来への不安が相 当であることが分かる。 社会保障と税の一体改 革の議論では、消費税 の問題だけが取り上げ られているが、こうし た不安への対応が今後 焦点になるのではない か」と話している。

（丸岡裕美）

勤務先の経営状況 労働者「悪化」41%

愛媛県労福協調べ、5~6月

愛媛県労働者福祉協議会（松山市）がまとめた 勤労者を対象とする5~ 6月の景況感調査による と、勤務先の経営状況が 1年前と比べて「悪くな った」が全体の41%に達 し、「良くなった」の11 %を大きく上回った。前 回調査（昨年10~11月） と比べると悪くなった」 は横ばいで、「良くなっ た」は1割増えた。 調査名は「愛媛県勤労 者定期観測調査」で今回 が2回目。愛媛県内の1 06事業所を対象に、3 96人から有効回答を得 た。

勤務先の仕事の満足度 では「満足」が27%、「不 満」が16%だった。前回 調査と比べると満足は6